

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 36 年 6 月 1 日
(第 23 期) 至 昭和 36 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 2 月 28 日提出

会 社 名 日本硝子株式会社

英 訳 名 Nippon Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 高 橋 畫 一 郎[㊞]

本店の所在の場所 東京都中央区銀座 7 丁目 1 番地

本店事務所 東京都港区芝新橋 1 丁目 20 番地

電話番号 (591) 4331~9

連絡者 経理部長 中 山 英 一

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 夏 目 達 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基づき正規の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 支 店	大阪市北区与力町 2 丁目 25 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 25 年 9 月 1 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 硝子壺その他各種硝子製品、各種空缶、その他容器類、壺栓、耐火煉瓦の製造販売
- 2 前号に関連して必要又は有益なる事業

(3) 資 本 の 額 360,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 20,000,000 株

発行済株式総数 7,200,000 株

発行済株式

記名、無記名の別 及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普 通 株	7,200,000 株	50 円	東京証券取引所市場第 2 部	
計		7,200,000 株	50 円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 1,601 株

所 有 者 別

(昭和 36 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 9	人 51	人 121	人 0	人 4,317	人 4,498
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 136,800	株 880,684	株 5,147,485	株 0	株 1,035,031	株 7,200,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 1.90	% 12.23	% 71.49	% 0	% 14.38	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 4	人 2	人 24	人 10	人 373
所 有 株 式 数(ハ)	株 5,645,664	株 148,200	株 404,830	株 67,100	株 508,350
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.09	% 0.05	% 0.53	% 0.22	% 8.29
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 78.41	% 2.06	% 5.62	% 0.93	% 7.06

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 352	人 1,004	人 2,729	人 4,498
所 有 株 式 数(ハ)	株 181,603	株 162,478	株 81,775	株 7,200,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 7.83	% 22.32	% 60.67	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 2.52	% 2.26	% 1.14	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 38	% 0.85	株 22,900	% 0.32	群馬	人 39	% 0.87	株 32,680	% 0.45
青森	4	0.09	1,810	0.03	栃木	11	0.24	3,870	0.05
秋田	13	0.29	13,470	0.19	茨城	9	0.20	2,760	0.04
岩手	3	0.07	370	0.01	埼玉	48	1.07	42,040	0.58
山形	9	0.20	3,670	0.05	千葉	27	0.60	33,990	0.47
宮城	10	0.22	2,230	0.03	東京	566	12.58	6,407,460	88.99
福島	8	0.18	1,550	0.02	神奈川	144	3.20	109,096	1.52

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
山梨	梨	12	0.27	6,080	0.08	岡山	山根	122	2.71	8,570	0.12
新潟	潟	30	0.67	18,230	0.25	広島	根島	28	0.62	1,800	0.03
富山	山	20	0.44	5,340	0.07	山口	島口	86	1.91	4,920	0.07
石川	川	17	0.38	3,700	0.05	香川	川口	101	2.25	9,430	0.13
福井	井	54	1.20	3,030	0.04	徳島	島	61	1.36	3,670	0.05
長野	野	32	0.71	30,890	0.43	愛媛	媛	46	1.02	3,720	0.05
岐阜	阜	29	0.64	4,070	0.06	高知	知	20	0.44	2,130	0.03
静岡	岡	42	0.93	31,530	0.44	福岡	岡	94	2.09	11,610	0.16
愛知	知	107	2.38	29,270	0.41	佐賀	賀	17	0.38	2,320	0.03
三重	重	83	1.85	6,800	0.10	長崎	崎	19	0.42	1,760	0.02
滋賀	賀	89	1.98	4,670	0.07	大分	分	20	0.44	1,720	0.02
京都	都	258	5.74	26,244	0.37	熊本	本	32	0.71	1,310	0.02
奈良	良	169	3.76	10,662	0.15	熊宮	宮	4	0.09	260	(0.003)
和歌山	歌山	123	2.73	12,490	0.17						0.00
大阪	阪	1,188	26.41	174,199	2.42	鹿児島	島	6	0.13	650	0.01
兵庫	庫	524	11.65	91,397	1.27	合計		4,498	100.00	7,200,000	100.00
鳥取	取	26	0.58	1,000	0.01						

大株主

(昭和36年11月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
日本麦酒株式会社	東京都中央区銀座7-1	額面普通株式 2,758,000	38.31
野村不動産株式会社	東京都中央区日本橋通り1-1	〃 1,200,000	16.66
朝日麦酒株式会社	東京都中央区京橋3-1	〃 1,000,000	13.89
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋通り1-1	〃 687,664	9.55
光亜証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-20-1	〃 80,000	1.11
日東証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-1	〃 68,200	0.95
千代田火災海上保険株式会社	東京都中央区京橋3-3-1	〃 41,000	0.57
高橋 畫 一 郎		〃 34,000	0.47
千代田生命保険相互会社	東京都中央区京橋2-2-1	〃 30,000	0.42
株式会社山本商店	東京都中央区銀座東3-3	〃 27,700	0.38
計		〃 5,926,564	82.31

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 規定なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中、1月中
 〔株式名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 特に定めなし
 〔株券の種類〕 1, 5, 10, 20, 30, 40, 50, 60, 70, 80, 90, 100株未満株数表示株, 100, 500, 1,000, 10,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新株交付 1枚に付30円(但し, 株券の併合による新株交付は無料とする)
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株主名義書換〕 取扱所及び代理人 名義書換 代理人 東京都中央区日本橋通1-1 東洋信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区日本橋通1-1 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本支店, 営業所
 〔株主に関する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		36年6月	7月	8月	9月	10月	11月
日 本 式 子 最 高	株 本 式 社 式	250円	280円	259円	223円	143円	140円
株 最 低		199円	245円	223円	110円	120円	110円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
21	35年 11.30	無配	22	36年 5.31	1株当り2円50銭 (年1割)	23	36年 11.30	1株当り2円50銭 (年1割)

注 株価については東京証券業者におけるものを示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年2月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の種類及び数
取締役社長	高橋 畫一郎 (明治11年11月30日生)	明治41年6月北米合衆国オハイオ州立大学窯業工業科卒業、大正5年7月日本硝子工業株式会社取締役工務部長、9年7月大日本麦酒株式会社に合併同社保土ヶ谷工場長、昭和11年11月日本硝子株式会社創立常務取締役、14年12月同専務取締役、21年12月同取締役社長、25年9月新日本硝子工業株式会社取締役社長に就任現在に至る。	額面普通株式 68,000株
専務取締役	河西 英夫 (明治36年10月2日生)	大正14年3月大阪市立高等商業学校卒業大日本麦酒入社、昭和15年11月日本硝子に出向、24年7月日本硝子本社総務部次長兼課長、27年3月同営業部長、30年2月同大阪支店長任理事、7月同常務取締役に就任、37年1月同常務取締役に就任現在に至る。	〃 24,000
専務取締役	和田 英雄 (明治39年9月1日生)	昭和4年3月神戸高等商業学校卒業、4月野村証券株式会社入社、25年1月同社取締役に就任、29年11月同社取締役辞任30年1月当社常務取締役に就任、37年1月同専務取締役に就任現在に至る。	〃 43,000
常務取締役	山田 精吾 (明治29年10月19日生)	大正10年3月東京高等工業学校窯業科卒業、12年8月大日本麦酒株式会社入社、昭和21年4月日本硝子株式会社工務部長、26年2月同横浜工場長、28年10月同停年に就き解雇、当日技術改善推進部長嘱託30年2月同任理事待遇、7月取締役に就任、37年1月同常務取締役に就任現在に至る。	〃 8,800
常務取締役 (業務部長)	鵜飼 五郎 (明治41年7月25日生)	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒業大日本麦酒株式会社入社、21年3月日本硝子株式会社資材課長、28年6月同工務部次長兼課長、30年7月同取締役に就任、37年1月同常務取締役に就任現在に至る。	〃 21,000
常務取締役	渡辺 諒 (明治34年6月4日生)	大正14年3月東京帝国大学法学部卒業、14年12月野村合名会社入社、昭和3年7月南満洲鉄道株式会社入社、20年6月満洲電気化学工業株式会社理事、26年5月新野村貿易株式会社代表取締役常務に就任、28年12月上記辞任、徳永硝子株式会社代表取締役副社長に就任、30年2月上記辞任同月当社顧問、31年7月当社取締役に就任、37年1月同常務取締役に就任現在に至る。	〃 2,000
取締役	松山 茂助 (明治23年12月2日生)	大正4年7月北海道帝国大学農科大学農芸科卒業、8年10月日本麦酒鉾泉株式会社入社、11月大日本麦酒株式会社に合併引続き勤務川口工場長、20年1月同取締役に、24年9月日本麦酒株式会社常務取締役に、27年11月当社監査役に就任、36年1月日本麦酒株式会社取締役副社長に就任、9月同社取締役社長に就任、37年1月当社取締役に就任現在に至る。	〃 4,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の種類及び数
取締役	山本 為三郎 (明治26年4月24日生)	明治42年父業を継承経営、大正6年日本製塩株式会社設立専務取締役に就任、10年7月日本麦酒鉱泉株式会社常務取締役に就任、昭和8年7月大日本麦酒株式会社取締役に就任、24年9月朝日麦酒株式会社取締役に就任、30年1月当社取締役に就任現在に至る。	額面普通株式 株0
取締役	奥村 綱雄 (明治36年3月5日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、15年4月野村証券株式会社入社、昭和20年4月同社取締役に就任、23年4月同社取締役に就任、30年1月当社取締役に就任現在に至る、34年6月野村証券株式会社取締役会長に就任	0
取締役	相川 光一 (明治25年5月28日生)	明治44年3月和歌山県立商業学校卒業、大正4年4月大日本麦酒株式会社入社、昭和24年12月日本麦酒株式会社取締役に就任、26年2月新日本硝子工業株式会社監査役に就任、27年11月当社専務取締役に就任、取締役退任、2月日本麦酒株式会社常務取締役に就任、同月当社取締役に就任現在に至る。34年2月日本麦酒株式会社顧問に就任	19,600
監査役	辰馬 悦蔵 (明治25年12月2日生)	大正7年京都帝国大学文科大学卒業、12年福祿土地株式会社社長、昭和4年株式会社辰馬悦蔵商店社長、6年1月大日本麦酒株式会社監査役に就任、21年10月阪神電気鉄道株式会社取締役に就任、26年2月新日本硝子工業株式会社監査役に就任現在に至る。	25,200
監査役	柴田 恭二 (明治35年6月4日生)	昭和2年3月東京商科大学卒業、4月野村証券株式会社入社、31年11月同社専務取締役に就任、30年1月日本硝子監査役に就任現在に至る、34年6月野村証券株式会社取締役副社長に就任、11月東洋信託銀行株式会社取締役副社長就任	10,000
監査役	野々山 広三郎 (明治32年1月4日生)	大正14年3月東京帝国大学経済学部卒業、4月大日本麦酒株式会社入社、昭和32年2月日本麦酒株式会社取締役に就任、経理部長嘱託、36年2月同社常務取締役に就任、経理部長嘱託、37年1月日本硝子監査役に就任現在に至る。	0
計	13 名		225,600

注 1 新日本硝子工業株式会社は昭和26年11月8日商号を日本硝子株式会社に変更登記した。

2 所有株式数は昭和36年12月1日払込の株式数を合算の上表示した。

(7) 従業員の状況

(昭和36年11月30日現在)

区分	摘要	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 女	202	39年1月	14年7月	48,965
備 工	男 女	1,927	33 4	9 1	38,702
	男 女	309	23 2	3 9	18,234
計	男 女	2,129	33 9	9 7	42,689
(平均)	男 女	309	23 2	3 9	18,234
	計	2,438	32 1	9 0	36,810

注 給与は基準外賃金を含む。

労働組合について

日本硝子労働組合は、当期末組合支部数6 組合員2,195人である。現在懸案事項はない。上部団体として、全国自動製塩業労働組合(協議機関)に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の主たる業務は硝子壺、壺栓、耐火煉瓦及び食缶の製造並びに販売である。当社は各種硝子壺を全自動製壺設備により連続一貫流れ作業で吹製し、その品種はビール壺、洋酒壺、酒壺、醤油壺、牛乳壺、ジュース壺、薬壺、その他極めて多岐に亘っており、且つレッテル貼付に代る壺印刷をも兼営している。

以上の硝子製品と共に壺容器に付随使用される壺栓及び壺栓用印刷鋳力板及び食缶を製造し、また硝子溶解窯等の築窯に用いる耐火煉瓦をも製造し、自家工場に供給すると共に余力を社外売に向けている。

以上の諸事業が最近6ヶ月間(自昭和36年6月、至昭和36年11月)の生産実績金額による比率は次の通りである。

製 品 別	壺 及 び 壺 栓	壺 栓	印刷鋳力板	耐 火 煉 瓦	缶	計
生 産 実 績 金 額	千円 2,994,306	千円 321,987	千円 162,891	千円 85,696	千円 77,677	千円 3,642,557
比 率	% 82.2	% 8.8	% 4.5	% 2.4	% 2.1	% 100.0

注 生産実績金額の算出基礎は工場渡売価による。

(2) 設備の状況

(イ) 事業所別投下資本及び従業員配属状況

昭和36年11月30日現在

区 分	事 業 所	生 産 又 は 種 目	土 地		建 物		構 築 物
			坪 数	金 額	坪 数	金 額	
生 産 設 備	横 浜 工 場	壺、壺印刷、壺栓、印刷鋳力板	(5,000) 45,831	千円 4,600	(40) 12,117	千円 154,165	千円 23,437
	尼 崎 工 場	壺、壺印刷、缶	(23) 30,305	9,612	11,864	106,276	16,614
	川 崎 工 場	壺、壺 印 刷	(1,338) 10,194	41,969	(90) 4,616	82,387	8,403
	鶴 海 工 場	耐 火 煉 瓦	(1,659) 6,210	84	1,765	7,710	1,743
	天 満 工 場	壺型及び機械	424	6,741	428	1,409	18
	計		(8,020) 92,964	63,006	(130) 30,790	351,947	50,215
営 業 設 備	本 社	事 務 所	1,166	6,520	(159) 446	10,519	0
	東 京 支 店	事 務 所	0	0	0	0	0
	大 阪 支 店	事 務 所	658	11,852	366	8,715	0
	計		1,824	18,372	(159) 812	19,234	0
合 計			(8,020) 94,788	81,378	(289) 31,602	371,181	50,215

区 分	事 業 所	生 産 又 は 種 目	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備	投 下 資 本 計	従 業 員 配 属 状 況
生 産 設 備	横 浜 工 場	壺、壺印刷、壺栓、印刷鋳力板	千円 517,932	千円 328	千円 14,113	千円 714,575	人 986
	尼 崎 工 場	壺、壺印刷、缶	288,964	2,129	7,412	431,007	837
	川 崎 工 場	壺、壺 印 刷	93,580	50	6,781	233,170	338
	鶴 海 工 場	耐 火 煉 瓦	17,553	3	1,813	28,906	70
	天 満 工 場	壺型及び機械	11,306	0	459	19,933	53
	計		929,335	2,510	30,578	1,427,591	2,284

区 分	事 業 所	生 産 又 業 種 目	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	従 業 員 配 属 状 況
			千円	千円	千円	千円	人
営業設備	本 社	事 務 所	0	1,076	3,216	21,331	73
	東 京 支 店	事 務 所	0	93	226	319	34
	大 阪 支 店	事 務 所	0	193	1,102	21,862	47
		計	0	1,362	4,544	43,512	154
	合 計		929,335	3,872	35,122	1,471,103	2,438

注

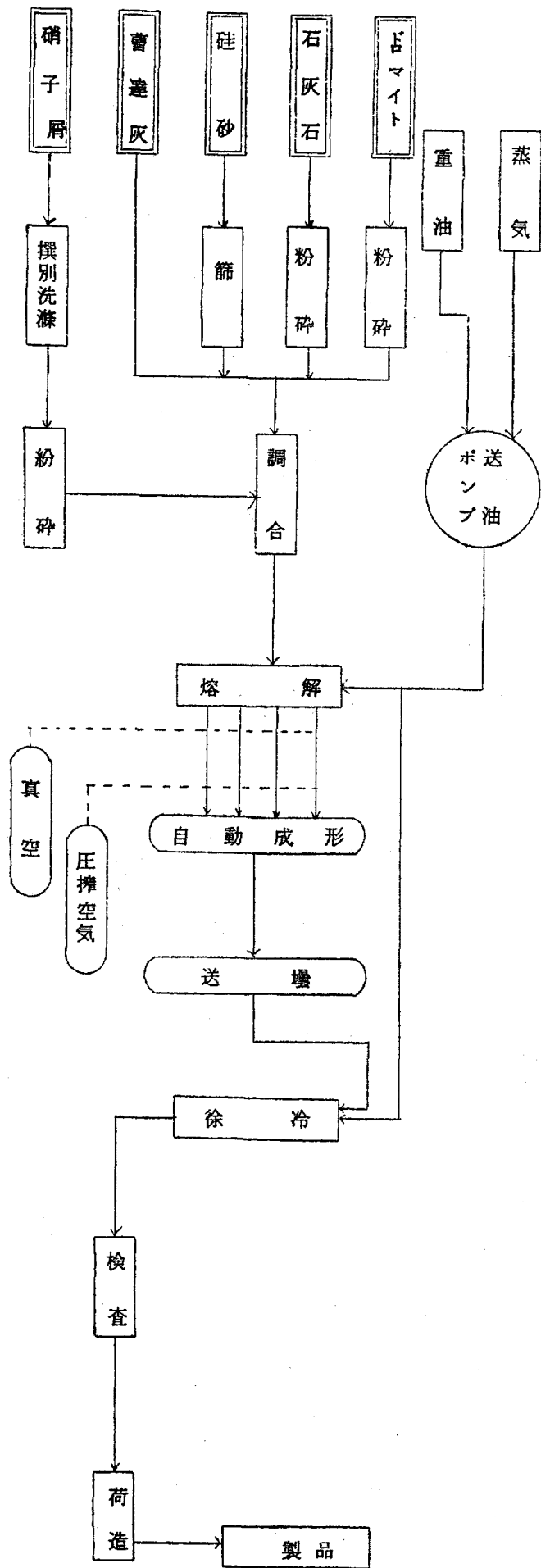
- 1 投下資本は有形固定資産の帳簿価格で示し、建設仮勘定は含んでいない。
- 2 上表における土地、建物中各事業所別坪数の()内に示された坪数は賃借のものであり、総坪数に含まれている。
- 3 上記の外横浜工場土地 1,379 坪 23 千円は 圧搾樹皮工業(株)に、横浜工場土地 461 坪 9 千円は 江戸川工業(株)に、天満工場工作機械 7,350 千円は 丸尾硝子金型(株)に、大阪支店土地 616 坪 7,200 千円及び建物 128 坪 1,800 千円は大勢産業(合名)に、大阪支店土地 572 坪 3,728 千円、建物 182 坪 1,272 千円 及び 機械装置 1,000 千円は東和缶詰(株)にそれぞれ賃貸している。

(ロ) 主要機械等の内訳

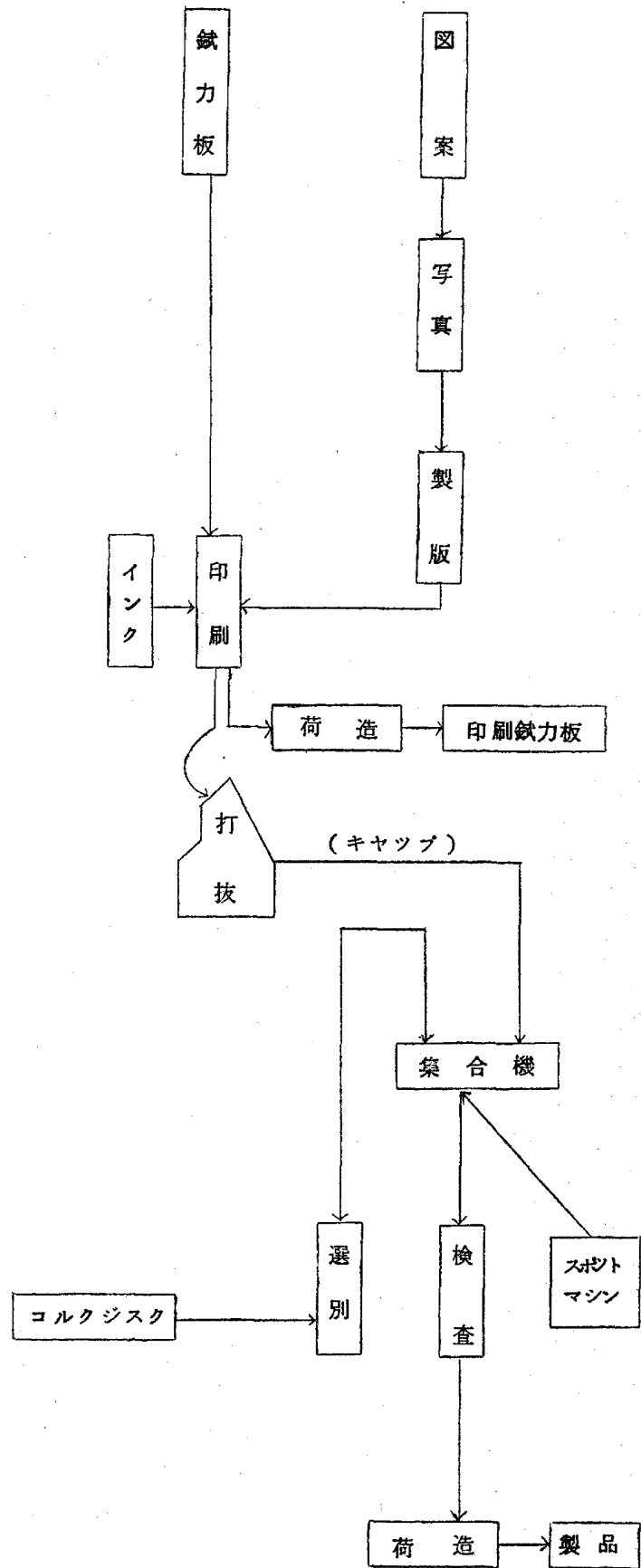
(昭和 36 年 11 月 30 日現在)

名 称 及 び 型 式	台 数	能 力	稼働, 未稼働の別
横 浜 工 場 窯 窯 機	5	日 産 345 吨	4 稼働
硝 子 熔 解	18		14 稼働
徐 自 動 式 製 壘 機	17	日 産 55 万本 (ビール壘換算本数)	15 稼働
壘 印 刷 機	9	日 産 36 万本 (牛乳壘/色換算本数)	8 稼働
印 刷 機	2	日 産 30 万本	2 稼働
ボ 壘 集 鉞 ニ	3		2 稼働
尼 崎 工 場 窯 窯 機	13	日 産 252 万個	10 稼働
徐 自 動 式 製 壘 機	18	日 産 290 万個	16 稼働
壘 印 刷 機	1	日 産 12,000 枚	1 稼働
川 硝 子 熔 解	1	日 産 15,000 枚	1 稼働
徐 自 動 式 製 壘 機	3	日 産 255 吨	3 稼働
壘 印 刷 機	19	日 産 50 万本 (ビール壘換算本数)	18 稼働
壘 印 刷 機	14		14 稼働
壘 印 刷 機	3		2 稼働
壘 印 刷 機	1	日 産 1,200 函	1 稼働
壘 印 刷 機	9	日 産 36 万本	7 稼働
壘 印 刷 機	2	日 産 20 万本	2 稼働
壘 印 刷 機	1	日 産 65 吨	1 稼働
壘 印 刷 機	6		6 稼働
壘 印 刷 機	11	日 産 28 万本 (牛乳壘換算本数)	11 稼働
壘 印 刷 機	7	日 産 28 万本	4 稼働
壘 印 刷 機	1	日 産 12 万本	1 稼働
壘 印 刷 機	2		2 稼働
壘 印 刷 機	5	月 産 675 吨	5 稼働
壘 印 刷 機	7	日 産 22.5 吨	7 稼働
壘 印 刷 機	47		47 稼働

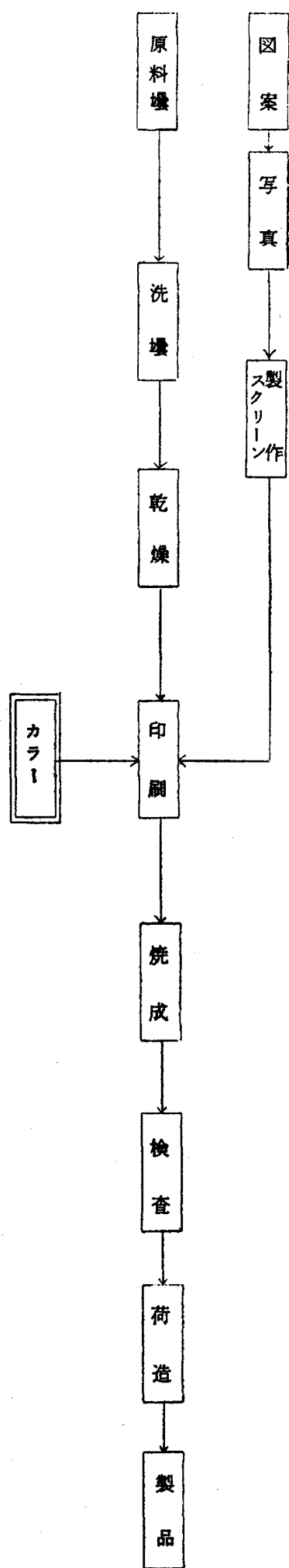
壙製造工程図



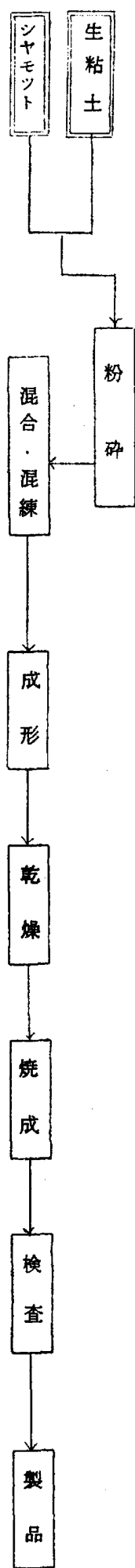
壙栓製造工程図



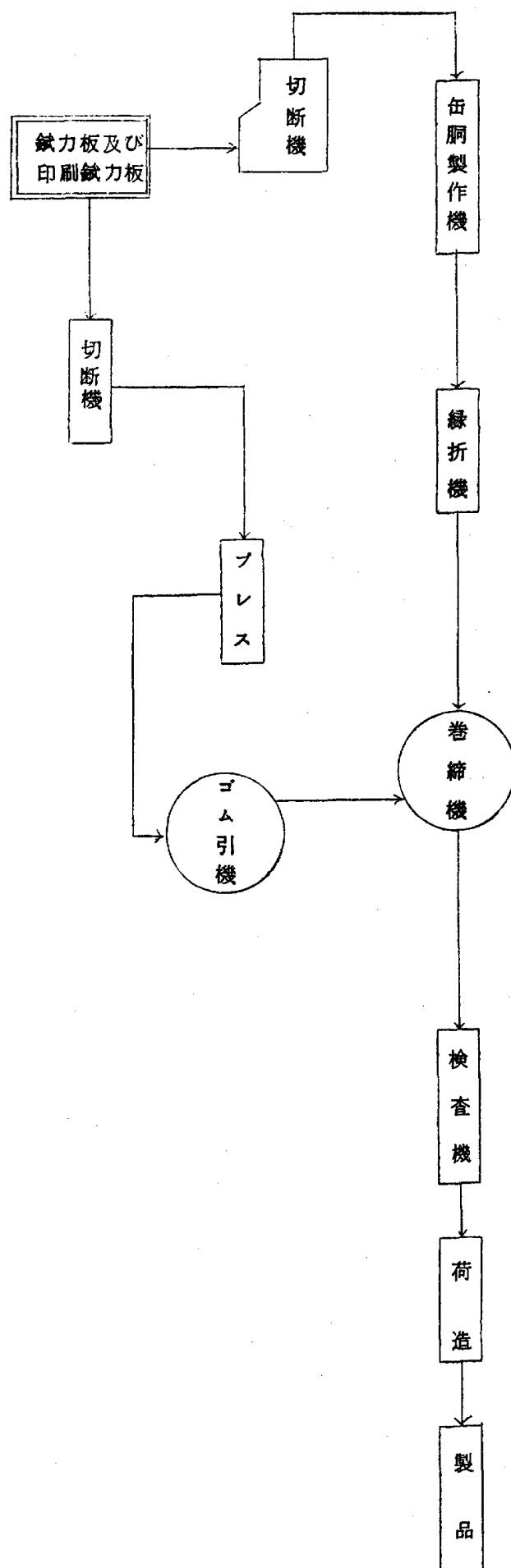
壺 印 刷
製造工程図



耐火煉瓦
製造工程図



食 缶
製造工程図



(ハ) 固定資産の売却又は撤去

昭和36年6月において、休止中の名古屋工場土地建物(簿価600千円)を売却したが、同工場の設備は既に横浜工場へ移設の上稼働中であり、生産能力への影響は全くない。

(ニ) 新設拡充、改修またはそれらの計画

昭和36年11月30日現在

工場名	設備の内容	必要性	予算金額	支払済金額	着工年月	完成予定年
実施中の主なるもの	横浜 製薬工場機械設備増産	増産	千円 92,983	千円 12,912	36. 6	37. 3
	〃 製薬工場溶解炉設備増設	増設	61,953		36. 9	37. 4
	〃 動力施設設備合理化	合理化	23,197	2,700	36. 9	37. 1
	〃 厚生施設設備厚生	厚生	35,418	1,640	36.11	37. 3
	〃 製薬工場機械設備増設	増設	13,524	5,781	36. 9	37. 4
	尼崎 製薬工場機械設備増産	増産	16,270		36.11	37. 2
	〃 動力施設設備合理化	合理化	14,389		36. 9	37. 1
	〃 倉庫運搬設備	〃	9,311	1,467	36.11	37. 2
	川崎 製薬工場機械設備増産	増産	22,793	540	36. 7	37. 3
	〃 ボイラ設備取替	取替	13,000	1,600	36. 8	37. 3
	〃 動力施設設備合理化	合理化	14,980		36.11	37. 3
	〃 厚生施設設備厚生	厚生	10,000		36.11	37. 4
	〃 倉庫運搬設備合理化	合理化	8,120		36.11	37. 4
	〃 その他取替	取替	43,234	6,394	36. 6	37. 2
計			379,172	33,034		
計画の主なるもの	横浜 製薬工場溶解炉設備増設	増設	161,676		36.12	37. 4
	〃 製薬工場溶解炉設備	〃	60,060		36.12	37. 5
	〃 厚生施設設備厚生	厚生	31,036		36.12	37. 3
	〃 倉庫運搬設備合理化	合理化	15,344		37. 1	37. 4
	尼崎 用水施設設備	〃	6,150		37. 1	37. 2
	〃 厚生施設設備厚生	厚生	2,400		36.12	37. 2
	〃 製薬工場機械設備増産	増産	2,675		36.12	37. 3
	川崎 製薬工場印刷炉設備取替	取替	13,000		37. 1	37. 3
	〃 製薬工場徐冷炉設備増産	増産	4,470		37. 1	37. 3
	〃 調合設備取替	取替	3,546		37. 1	37. 3
	〃 倉庫運搬設備合理化	合理化	8,950		37. 3	37. 6
	〃 厚生施設設備厚生	厚生	13,700		37. 1	37. 5
	〃 護岸施設取替	取替	3,000		37. 2	37. 3
	〃 動力施設設備	〃	2,100		37. 1	37. 3
	鶴海 煉瓦製造設備合理化	合理化	4,350		37. 2	37. 5
	天満 煉製工場機械取替	取替	7,000		37. 2	37. 4
	〃 製作機械	〃	9,780		37. 4	37. 7
計			35,900		36.12	37. 5
合 計			764,309	33,034		

注 上記資金は36年12月1日に払込まれる増資によつて調達し、残額は自己資金及び借入金によつて賄う予定である。

第3 営 業 の 状 況

前期に引続き拡大の傾向にあつた我が国の経済も、今期央から国際収支の悪化を反映して、成熟段階から調整段階に入りましたが、当社は幸にして生産・販売共好調を持続し、業績の向上をみる事ができました。

今期は特に壘部門におけるビール壘・清酒壘・醤油壘・牛乳壘・乳酸飲料壘等の需要が極めて活潑であり、加えて壘印刷・壘栓・耐火煉瓦等の各部門共順調に推移致しましたので、売上高は前期に比較して約18%増加の39億6,135万円を計上し、生産高も約22%増加致しました。

(1) 生 産 能 力

設備能力と稼働能力(月間)

(昭和36年11月現在)

製品別	能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力	備 考
壘 印 刷 鉞 力 板	19,950屯	18,450屯	1	設備能力は窯の熔解能力、印刷焼付窯の焼付能力、主要機械の成型・印刷能及び製品構成を考慮した最高の操業状態の生産能力をいう。 2 稼働能力は未稼働、遊休中の設備能力を除いたものである。
壘 印 刷 鉞 力 板	18,600千本	18,600千本	2	
壘 印 刷 鉞 力 板	72,500千個	69,500千個		
壘 印 刷 鉞 力 板	300千枚	300千枚		
壘 印 刷 鉞 力 板	675屯	675屯		
耐火煉瓦	30千函	30千函		

(2) 生 産 実 績

a 部門別、製品別生産実績

区 分	製 品 別	壘 (壘印刷を含む)	壘 栓	耐 火 煉 瓦	印刷鉞力板	缶	合 計
自至 昭和 三十三 年 十二 月 合 計	生 産 数 量	82,122 屯	298,765 千個	4,030 屯	1,225 千枚	189 千函	
	生 産 金 額	2,468,162 千円	227,640 千円	75,691 千円	127,360 千円	79,923 千円	2,978,776 千円
	月平均生産数量	13,687 屯	48,294 千個	672 屯	204 千枚	31 千函	
	月平均生産金額	411,360 千円	37,940 千円	12,615 千円	21,227 千円	13,320 千円	496,462 千円
	稼 働 率	86.1 %	96.6 %	99.6 %	81.6 %	103.3 %	
	生産高百分比	82.9 %	7.6 %	2.5 %	4.3 %	2.7 %	100 %
自至 昭和 三十六 年 十二 月 合 計	生 産 数 量	105,728 屯	402,182 千個	4,016 屯	1,607 千枚	173 千函	
	生 産 金 額	2,994,306 千円	321,987 千円	85,696 千円	162,891 千円	77,677 千円	3,642,557 千円
	月平均生産数量	17,621 屯	67,028 千個	669 屯	268 千枚	29 千函	
	月平均生産金額	499,030 千円	53,662 千円	14,282 千円	27,147 千円	12,946 千円	607,067 千円
	稼 働 率	95.5 %	112.6 %	99.2 %	89.3 %	96.1 %	
	生産高百分比	82.2 %	8.8 %	2.4 %	4.5 %	2.1 %	100 %
生産金額増減比較		21.3増 %	41.4増 %	13.2増 %	27.9増 %	2.8減 %	22.3増 %

注

1 生産金額の算定基礎は工場渡価格である。

2 稼働率は稼働能力より算定してある。

b 原料の状況

(イ) 主要原材料需給状況

(自昭和36年6月 至昭和36年11月)

原材料品名	単位	期首在庫	入手量	消費量	期末在庫
硅	砂 屯	7,655	64,903	66,915	5,643
石灰原	石 屯	361	3,717	3,949	129
曹達	灰 屯	262	19,043	19,006	299
鋳力	板 屯	235	2,465	2,201	499
ジス	ク 万個	5,649	38,627	39,159	5,117
重	油 軒	1,680	36,409	36,628	1,461

(ロ) 主要原材料価格の推移

原材料品名	単位	価格の推移					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
硅	砂 屯	円 2,328	円 2,328	円 2,328	円 2,328	円 2,328	円 2,328
曹達	灰 屯	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800
鋳力	板 屯	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
重	油 軒	8,200	8,000	8,000	8,000	7,800	7,800
石灰原	石 屯	815	815	815	815	815	815
ジス	ク 個	銭 22.5	銭 22.5	銭 22.5	銭 22.5	銭 22.0	銭 22.0

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

品名	(35.12~36.5)				(36.6~36.11)			
	受注高		受注残		受注高		受注残	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
壱及び壱印刷	屯 83,000	千円 2,920,000	屯 14,000	千円 502,000	屯 103,000	千円 3,480,000	屯 16,000	千円 544,000
壱 栓	千個 316,000	260,000	千個 18,000	17,500	千個 408,000	333,500	千個 22,000	18,500
印刷鋳力板	千枚 260	25,500	千枚 14	2,250	千枚 329	33,100	千枚 18	1,850
耐火煉瓦	屯 2,640	53,300	屯 1,200	21,500	屯 4,100	72,000	屯 1,300	23,500
缶	千函 213	100,000	千函 35	16,000	千函 156	80,300	千函 20	10,000
合計		3,358,800		559,250		3,998,900		577,800

(ロ) 生産計画

品目	36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月	合計
	数量	数量	数量	数量	数量	数量	数量
壱及び壱印刷	屯 14,360	屯 15,160	屯 15,380	屯 19,870	屯 19,670	屯 20,950	屯 105,390
壱 栓	千個 57,300	千個 69,800	千個 72,800	千個 71,300	千個 79,300	千個 105,300	千個 455,800
印刷鋳力板	千枚 250	千枚 250	千枚 250	千枚 250	千枚 250	千枚 250	千枚 1,500
耐火煉瓦	屯 660	屯 660	屯 660	屯 660	屯 660	屯 660	屯 3,960
缶	千函 32	千函 32	千函 32	千函 32	千函 32	千函 32	千函 192

(4) 販売実績

(イ) 販売方法

直売が主であるが、塙の販売では問屋を通ずるものもある。

(ロ) 販売実績

製品別 区分	塙及び塙印刷		塙 栓		耐火煉瓦		印刷鋳力板	
	数	金 額	数	金 額	数	金 額	数	金 額
35.12~36.5 当期合計	82,087	2,916,385	314,868	258,495	2,635	53,291	260	25,547
月平均	13,681	486,064	52,478	43,082	439	8,882	43	4,258
36.6~36.11 当期合計	111,400	3,438,685	403,764	332,519	3,975	70,276	325	33,475
月平均	18,566	573,092	67,291	55,418	662	11,712	54	5,579

製品別 区分	缶		工 作		合 計 金 額
	数	金 額	数	金 額	
35.12~36.5 当期合計	213	99,985	—	337	3,354,040
月平均	35	16,664	—	56	559,006
36.6~36.11 当期合計	171	86,399	—	0	3,961,354
月平均	28	14,399	—	0	660,200

注 1 当期販売実績の内輸出は3.6%である。
2 上記の販売実績は内部取引を含んでいない。

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

当期は前期に比して各製品共価格はやや上昇した。

種 別	単 位	価 格		
		(35. 12~36. 5)	(36. 6~36. 11)	
		円 銭	円 銭	
塙	㊟ 1,800 ml 塙	1 本	26.50	31.00
	ビ ー ル 塙	〃	14.00	16.00
	㊟ 牛 乳 塙	〃	10.50	13.00
塙	栓	1 万個	8,640.00	8,800.00

(ニ) 製品の滞貨の状況とその処理

期末現在の在庫製品は約28日分である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本硝子株式会社

取締役社長 高橋 畫 一 郎 殿

事業年度 第 23 期 {昭和 36 年 6 月 1 日から
昭和 36 年 11 月 30 日まで}

作 成 日 昭和 36 年 2 月 10 日
事 務 所 所 在 地 東京都中央区銀座 2 丁目 3 番地
事 務 所 名 夏目公認会計士事務所
公 認 会 計 士 夏 目 達 郎 ㊞
電 話 京 橋 (561) 3520 番

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務諸表の監査証明を行なうため、日本硝子株式会社の第 23 期事業年度（昭和 36 年 6 月 1 日から昭和 36 年 11 月 30 日まで）に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう）について監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、正規の手續及び私が必要と認めた監査手續をすべて採用した。

- 2 監査の結果、私の意見によれば、日本硝子株式会社の採用する会計処理の原則及び手續は下記(1)の点を除いて一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、且つ下記(2)から(3)までの点を除いて前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 貸借対照表負債の部に掲げられている災害額補引当金 30,000 千円及び価格変動準備金 80,000 千円は負債性の引当金でなく、利益剰余金として表示すべきものである。
- (2) 当社では従来法人税、住民税については、利益処分によつて引当していたが、当期よりその一部を当該期の利益金よりあらかじめ控除引当することに会計処理基準を変更し、100,000 千円を引当計上したが、これは硝子熔解窯の修繕について税法上その引当が認められておらず、また、その修繕の時期が平均していないため、納税技術上やむを得ないものと認めた。
- (3) 当社では固定資産の減価償却に從來から税法の基準に従つて範囲額までの償却が実施されてきたが、当期は陳腐化のはげしい特定の機械装置に対して特別償却を概算 16,000 千円実施した。最近の技術の進歩向上を考慮するときやむを得ないものと認めた。

私は上記を考慮するも、日本硝子株式会社の財務諸表は同社の昭和 36 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との利害関係

私は昭和 27 年 4 月 1 日から昭和 34 年 10 月 15 日まで、日本硝子株式会社経理部財務課員として勤務していた。

上記の通り報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	第 22 期 (36. 5. 31 現在)			第 23 期 (36. 11. 30 現在)		
	金	額	比率	金	額	比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		535,426			710,154	
2 新 株 申 込 別 段 預 金		0			362,930	
3 受 取 手 形	652,730			647,273		
関 係 会 社 受 取 手 形	153,779	806,509		68,549	715,822	
4 売 掛 金	562,288			622,949		
関 係 会 社 売 掛 金	118,697	680,985		49,373	672,322	
5 製 品		475,912			596,430	
6 原 材 料		219,972			264,901	
7 仕 掛 品		32,304			33,608	
8 貯 蔵 品		174,811			220,011	
9 前 渡 金		7,006			5,572	
10 前 払 費 用		13,056			17,700	
11 その他の流動資産						
1) 従業員短期貸付金	1,345			1,930		
2) その他の短期貸付金	100			0		
3) 未 収 入 金	9,030			12,924		
4) 関係会社未収入金	3,505			695		
5) 仮 払 金	6,147			5,355		
6) 関係会社仮払金	125	20,252		83	20,987	
12 貸 倒 引 当 金		△ 25,436			△ 31,454	
流 動 資 産 合 計		2,940,797	63.5		3,588,983	66.2
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1 建 物	450,222			508,841		
減 価 償 却 引 当 金	△ 124,084	326,138		△ 137,660	371,181	
2 構 築 物	49,010			70,031		
減 価 償 却 引 当 金	△ 19,376	29,634		△ 19,816	50,215	
3 機 械 及 び 装 置	1,422,658			1,680,490		
減 価 償 却 引 当 金	△ 663,787	758,871		△ 751,155	929,335	
4 車 輛 運 搬 具	19,726			18,470		
減 価 償 却 引 当 金	△ 14,907	4,819		△ 14,598	3,872	
5 工 具 器 具 及 び 備 品	64,338			67,945		
減 価 償 却 引 当 金	△ 30,921	33,417		△ 32,823	35,122	
6 土 地		78,506			81,378	
7 建 設 仮 勘 定		187,888			65,881	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,419,273	30.6		1,536,984	28.3
(2) 無 形 固 定 資 産						
1 借 地 権	180			180		
2 その他の無形固定資産	6,795			6,675		
無 形 固 定 資 産 合 計		6,975	0.2		6,855	0.2
(3) 投 資						
1 投 資 有 価 証 券		37,218			37,574	
2 関 係 会 社 株 式		14,075			14,075	
3 関 係 会 社 出 資 金		2,000			2,000	
4 長 期 貸 付 金	31,212			31,622		
貸 倒 引 当 金	△ 20,361	10,851		△ 20,361	11,261	
5 役員、従業員長期貸付金		7,174			9,609	
6 関係会社長期貸付金		74,663			76,090	

科 目	第 22 期 (36.5.31現在)			第 23 期 (36.11.30現在)		
	金	額	比率	金	額	比率
7 退職給与引当特定資産	千円	千円	%	千円	千円	%
8 その他の投資		64,346			69,412	
1) 投資不動産	9,009			15,009		
減価償却引当金	0			△ 132		
2) 関係会社投資不動産	23			23		
3) 事務所賃借保証金	22,914			22,197		
4) その他の	23,859	55,805		30,439	67,536	
投資合計		266,132	5.7		287,557	5.3
固定資産合計		1,692,380	36.5		1,831,396	33.8
資産合計		4,633,177	100.0		5,420,379	100.0
負 債 の 部						
I 流動負債						
1 支払手形	722,066			705,731		
関係会社支払手形	57,749	779,815		52,868	758,599	
2 買掛金	519,453			614,704		
関係会社買掛金	25,811	545,264		24,486	639,190	
3 短期借入金	165,000			40,000		
返済期限一年内の長期借入金	259,025			360,041		
返済期限一年内の関係会社長期借入金	20,000	444,025		20,000	420,041	
4 償還期限一年内の社債		12,000			12,000	
5 未払金		352,807			373,210	
6 未払費用	317,697			339,590		
関係会社未払費用	2,718	320,415		1,129	340,719	
7 前受金	23,944			24,236		
関係会社前受金	0	23,944		8,689	32,925	
8 預り金		6,736			9,917	
9 価格変動準備金		80,000			80,000	
10 新株申込証拠金		0			362,930	
11 引当金						
1) 事業税引当金	12,000			50,000		
2) 拡売引当金	17,303			11,727		
3) 生産奨励金引当金	2,190			2,114		
4) 固定資産税引当金	0			5,192		
5) 納税引当金	11,000			100,000		
6) 災害顧補引当金	0	42,493		30,000	199,033	
12 その他の流動負債						
1) 仮受金	3,904			2,974		
2) 関係会社仮受金	197			86		
3) 従業員預り金	89,424	93,525		126,112	129,172	
流動負債合計		2,701,024	58.3		3,357,736	61.9
II 固定負債						
1 社債		132,000			126,000	
2 長期借入金(担保付)	770,265			683,149		
関係会社長期借入金(担保付)	70,000	840,265		70,000	753,149	
3 従業員退職給与引当金		241,860			258,490	
4 修繕引当金		72,978			197,812	
5 固定資産長期未払金		27,278			24,710	

科 目	第 22 期 (36.5.31現在)			第 23 期 (36.11.30現在)		
	金 額		比率	金 額		百分比
固 定 負 債 合 計	千円	千円	%	千円	千円	%
		1,314,381	28.4		1,360,161	25.1
負 債 合 計		4,015,405	86.7		4,717,897	87.0
資 本 の 部						
I 資 本 金		360,000	7.8		360,000	6.6
(授 権 株 数)	(20,000千株)			(20,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(7,200千株)			(7,200千株)		
(未 発 行 株 式 数)	(12,800千株)			(12,800千株)		
II 資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金		18,000			18,000	
2 再 評 価 積 立 金		110,570			109,963	
資 本 剰 余 金 合 計		128,570	2.8		127,963	2.4
III 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		8,000			13,000	
2 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金		21,000			41,000	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	△ 47,707			△ 110,254		
2 当 期 純 利 益	147,909	100,202		270,773	160,519	
利 益 剰 余 金 合 計		129,202	2.7		214,519	4.0
資 本 合 計		617,772	13.3		702,482	13.0
負 債 資 本 合 計		4,633,177	100.0		5,420,379	100.0

注

- 1 この表の外 受取手形割引残高 (第 22 期) 696,485千円 (第 23 期) 934,061千円
受取手形裏書譲渡高 6,951千円 0千円
預り有価証券 4,316千円 3,262千円
- 2 棚卸資産の一部については期末時価まで評価減を行った。
(第 22 期 6,248千円 第 23 期 3,777千円)
- 3 再評価実施状況
固定資産の内建設仮勘定を除き、資産再評価法により
第 1 次 (昭 25.9.1) 第 3 次 (昭 28.12.1 及び 昭 29.6.1) の 3 回に亘り再評価を実施している。
要再評価資産の再評価後の簿価総額 582,376千円
同上再評価限度額の合計額 575,467千円
再評価積立金による損失填補額 166,756千円
- 4 有形固定資産及び投資有価証券の担保提供状況

担保提供物件	(第 22 期)				担保提供物件	(第 23 期)			
	順位	設定額	借入残	種別		順位	設定額	借入残	種別
川崎工場財団	1	千円 150,000	千円 144,000	社債	川崎工場財団	1	千円 150,000	千円 138,000	社債
土地 41,969					土地 41,969				
建物 84,773					建物 82,387				
機械装置 84,898					機械装置 93,580				
横浜工場財団	1 (根抵当権)	250,000	90,000	長期	横浜工場財団	1 (根抵当権)	250,000	90,000	長期
土地 4,600	2	20,000	7,200	〃	土地 4,600	2	20,000	2,400	〃
建物 118,442	3	50,000	30,000	〃	建物 154,165	3	50,000	18,000	〃

(第 22 期)

(第 23 期)

担保提供物件	担 保 設 定 状 況				担保提供物件	担 保 設 定 状 況			
	順位	設 定 額	借 入 残	種 別		順位	設 定 額	借 入 残	種 別
機械装置 352,556		千円	千円		機械装置 517,932		千円	千円	
	4	30,000	25,000	長期		4	30,000	17,500	長期
	5	40,000	40,000	〃		5	40,000	40,000	〃
尼崎工場財団	1	50,000	6,000	長期	尼崎工場財団	1	200,000	721,090	長期
土地 9,612	〃	(根抵当権)	*1	〃	土地 9,612	〃	(根抵当権)	*1	〃
建物 94,170		150,000	791,090	〃	建物 106,276	2	50,000	24,200	〃
機械装置 300,823	2	(〃)	*1の共同	〃	機械装置 288,964	3	30,000	30,000	〃
		50,000	担保	〃		4	50,000	50,000	〃
	3	50,000	50,000	〃		5	20,000	20,000	〃
	4	30,000	30,000	〃					
	5	50,000	50,000	〃					
大 阪 支 店	1	22,000	*1の内の	〃	大 阪 支 店	1	22,000	*1の内の	〃
土地 11,848			22,000	〃	土地 11,852			22,000	〃
建物 9,324					建物 8,715				
天満工場					天満工場				
土地 8,099					土地 6,741				
建物 1,454					建物 1,409				
機械装置 9,804					機械装置 11,306				
投資有価証券			*1の共同	〃	投資有価証券			*1の共同	〃
千円			担保	〃	千円			担保	〃
4,880					4,804				

5 支払手形の内、機械代及び建設工事費のために振出した手形は第 22 期 102,807 千円、第 23 期 89,245 千円である。

6 価格変動準備金の税法繰入限度額に対する割合は下記の通りである。

	(第 22 期)	(第 23 期)
a 繰 入 額	80,000千円	80,000千円
b 税法繰入限度額	53,915千円	66,569千円
c 繰 入 割 合	148.4%	120.2%

7 流動負債に示された新株申込証拠金 362,930 千円は、昭和 36 年 12 月 1 日を払込期日とする増資新株 7,200,000 株に対するもので、この預託金は同額「新株申込別段預金」として流動資産に計上されている。なお、この金額は、12 月 1 日資本金勘定に 360,000 千円組入れ、残額 2,930 千円は資本準備金勘定に振り替え、これによつて増資後の資本金は 720,000 千円となつた。

8 イ) 引当金中、事業税引当金は当期分の事業税引当額である。

ロ) 拡充引当金の主なるものは、特約店に対する手数料等の引当額で、当該特約店の扱高及び貢献度を基礎として概算計上したものである。これが精算は将来支払時に行なわれる。

ハ) 生産奨励金引当金は、従業員に支払われる生産奨励金に対する引当額で、製造費に課され、4 ヶ月毎実際支払時に精算整理される。

ニ) 災害填補引当金は、災害等偶発損失填補のための引当金である。

9 修繕引当金は硝子熔解窯及び堰印刷焼付窯の定期修繕に対する引当額である。

10 偶 発 債 務

関係会社の銀行借入金及び割引手形について下記の通り保証を行なつている。

	(第 22 期)	(第 23 期)
日本硝子硅砂株式会社	13,000千円	13,000千円
金 港 株 式 会 社	2,000千円	2,000千円
圧搾樹皮工業株式会社	0千円	30,000千円

(2) 比較損益計算書

科 目	第 22 期 (35.12.1~36.5.31)			第 23 期 (36.6.1~36.11.30)		
	金	額	比率	金	額	比率
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1 製品総売上高	3,411,915			4,000,430		
2 製品売上値引及び戻り高*1	57,875	3,354,040	100.0	39,076	3,961,354	100.0
II 売 上 原 価						
1 製品期首棚卸高	608,528			475,912		
2 当期製品製造原価	2,518,344			2,999,157		
3 当期仕入高	85,228			230,338		
合 計	3,212,100			3,705,407		
4 他勘定振替高*6	125,459			140,366		
5 製品期末棚卸高	475,912	2,610,729	77.8	596,430	2,968,611	74.9
売 上 総 利 益		743,311	22.2		992,743	25.1
III 一般管理費及び販売費						
1 役員報酬	8,825			10,684		
2 従業員給料	31,796			35,395		
3 従業員賞与	22,180			18,965		
4 退職職金繰入額	1,608			7		
5 退職手当厚生費	9,508			3,531		
6 福利厚生費	4,357			4,893		
7 減価償却費	1,797			1,771		
8 租税公課	586			731		
9 賃貸借料	2,499			2,757		
10 旅費交通費	13,532			14,103		
11 通信用費	6,551			6,993		
12 交際費	22,610			23,864		
13 消耗品費	2,080			2,084		
14 修繕費	1,322			1,383		
15 広告宣伝費	1,627			2,176		
16 手数料	1,624			2,215		
17 諸会費	1,508			2,078		
18 納入試験費	916			810		
19 販売手数料	12,341			9,918		
20 雑費	6,355			3,682		
21 運搬費	321,631			403,194		
1) 荷造費	138,633			159,765		
2) 運賃諸掛	182,998	475,253	14.2	243,429	551,234	13.9
営 業 利 益		268,058	8.0		441,509	11.2
IV 営 業 外 収 益						
1 受取利息	11,427			13,434		
2 受取配当金	2,845			2,979		
3 不用品売却益	6,642			5,315		
4 受託工事代差益	12,809			1,088		
5 未収差益振戻高	0			7,200		
6 受取保険金	1,402			800		
7 固定資産貸貸料	453			0		
8 買継資産転売益	790			633		
9 その他	3,164	39,532	1.2	995	32,444	0.8
当 期 総 利 益		307,590	9.2		473,953	12.0
V 営 業 外 費 用						
1 支払利息及び割引料	76,592			86,182		

科 目	第 22 期 (35.12.1~36.5.31)			第 23 期 (36.6.1~36.11.30)		
	金	額	比率	金	額	比率
2 社 債 利 息	千円	千円	%	千円	千円	%
3 新 株 発 行 費 用	5,985			5,745		
4 諸 税 金	0			2,737		
5 事 業 税 引 当 金*2	1,373			2,034		
6 遊 休 費*3	12,000			50,000		
7 棚 卸 資 産 廃 棄 損*4	908			1,277		
8 棚 卸 資 産 評 価 損*5	25,637			19,819		
9 低価法による製品評価損	6,248			0		
10 機械入替及び色替費用	0			3,777		
11 試 験 吹 製 費 用	8,792			0		
12 貸 倒 引 当 金 繰 入	0			7,527		
13 未 収 差 益 繰 入	8,800			19,200		
14 不 良 債 権 償 却	7,200			3,500		
15 社 債 委 託 諸 費 用	1,194			458		
16 そ の 他	289			251		
	4,663	159,681	4.8	673	203,180	5.1
当 期 純 利 益		147,909	4.4		270,773	6.9

注

- 1 製品及び仕入商品の評価基準 移動平均法による低価法
低価法に基づく評価損失 (第 22 期) (第 23 期)
0千円 3,777千円
- 2 同上棚卸方法 帳簿棚卸法、但し期中又は期末の实地棚卸により帳簿残高を修正する。
- 3 減価償却の実施状況
(第 22 期) (第 23 期)
減価償却資産の普通償却範囲額 98,556千円 120,488千円
減価償却実施額 100,295千円 138,757千円
- *1 売上高の内、関係会社に対する売上高は、第 22 期 17.9 %、第 23 期 13.5 %である。
- *2 事業税引当金は当期分の事業税引当繰入額である。
- *3 遊休費とは、遊休工場（名古屋工場及び横浜工場 5 号窯）の減価償却費、火災保険料等である。
- *4 棚卸資産廃棄損失の内訳は下記の通りである。
(第 22 期) (第 23 期)
製 品 24,914千円 18,158千円
原 材 料 497 1,050
貯 蔵 品 226 611
計 25,637 19,819
- *5 棚卸資産評価損失の内訳は下記の通りである。
(第 22 期) (第 23 期)
原 材 料 1,538千円 0千円
貯 蔵 品 4,710 0
計 6,248 0
- *6 売上原価の内、他勘定振替高の内訳は下記の通りである。
(第 22 期) (第 23 期)
売上原価戻り高差額 1,985千円 1,187
棚 卸 廃 棄 高 32,030 21,449
低価法による評価損 0 3,777
自 家 使 用 106,559 115,589
見 本 外 803 450
材 料 より 振 替 高 △ 15,918 △ 2,086
計 125,459 140,366

(3) 比較製造原価明細表

科 目	第 22 期 (35.12.1~36.5.31)			第 23 期 (36.6.1~36.11.30)		
	金	額	比率	金	額	比率
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%
1 原材料期首棚卸高	181,094			219,972		
2 原材料当期仕入高	1,373,841			1,638,961		
3 他勘定受入高*1	9,101			9,085		
合 計	1,564,036			1,868,018		
4 原材料期末棚卸高*2	219,972			264,901		
当 期 材 料 費		1,344,064	53.4		1,603,117	53.5
II 労 務 費						
1 従業員給料	419,436			481,156		
2 従業員賞与	125,209			208,676		
3 福利厚生	45,779			52,946		
4 退職金	150			2,696		
当 期 労 務 費		590,574	23.5		745,474	24.8
III 経 費						
1 保険料	1,722			1,823		
2 賃借料	1,777			2,138		
3 修繕費	262,632			260,961		
4 電 力 料	75,085			93,374		
5 水道料	7,886			10,086		
6 外注工費	36,306			49,595		
7 租税公課	10,255			10,502		
8 旅費及び交通費	1,607			2,345		
9 事務用品費	3,748			3,552		
10 場内運搬費	63,070			88,616		
11 棚卸減耗費	3,128			4,383		
12 減価償却費	98,438			136,854		
13 退職手当金繰入額	90,909			34,627		
14 交通際費	1,077			1,357		
15 通信費	3,009			3,154		
16 製品保管費	2,202			1,948		
17 雑費	5,193			5,702		
当 期 経 費		668,044	26.5		711,017	23.7
当 期 総 製 造 費 用		2,602,682	103.4		3,059,608	102.0
期首仕掛品棚卸高		25,616	1.0		32,304	1.1
合 計		2,628,298	104.4		3,091,912	103.1
他勘定振替高*3		77,650	3.1		59,147	2.0
期末仕掛品棚卸高		32,304	1.3		33,608	1.1
当 期 製 品 製 造 原 価		2,518,344	100.0		2,999,157	100.0

注

- 1 原価計算方法 塀……………組別総合原価計算
塀 印 刷……………等級別総合原価計算
塀 栓……………組別総合原価計算
印刷鋳力板……………等級別総合原価計算
- 2 原材料、仕掛金の評価基準 製品評価基準に同じ。
- 3 同 上 棚卸方法 製品棚卸方法に同じ。
- *1 材料費中、他勘定受入高の内訳は下記の通りである。
- | | | |
|-----------|----------|----------|
| | (第 22 期) | (第 23 期) |
| 製品棚卸廃棄屑受入 | 7,116千円 | 7,898千円 |
| 返品屑受入 | 1,985千円 | 1,187千円 |
| 計 | 9,101 | 9,085 |
- *2 原材料期末棚卸高の内訳は下記の通りである。

原材料期末棚卸高	(第 22 期)	(第 23 期)
当期原材料評価損	245,989千円	273,031千円
△ 廃棄損	△ 6,248	0
△ 減耗	△ 723	△ 1,661
△ 製品への振替高	△ 3,128	△ 4,383
差引	△ 15,918	△ 2,086
	219,972	264,901

*3 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

窯修繕費	(第 22 期)	(第 23 期)
運搬費	35,523千円	13,687千円
遊休費用	6,752	6,026
事故損失	908	1,055
機械入替及び色替費用	5,115	3,452
スト損失	8,792	0
第二室戸台風損失	17,343	13,873
試験吹製費用	0	12,123
その他の	0	5,350
計	3,217	3,581
	77,650	59,147

(4) 比較剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部				
科 目	第 22 期 (35.12.1~36.5.31)		第 23 期 (36.6.1~36.11.30)	
	金	額	金	額
I 未処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円
(1) 前期未処分利益剰余金		25,406		100,202
(2) 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	1,200		5,000	
2 税金	0		40,000	
3 配当金	0		18,000	
4 役員賞与金	0		4,000	
5 任意積立金				
1) 別途積立金	0		20,000	
2) 納税積立金	11,000	12,200	0	87,000
繰越利益剰余金		13,206		13,202
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 固定資産売却益*1	1,521		55,075	
2 有価証券評価損振戻	0		24,750	
3 有価証券売却益*2	0		18,450	
4 過年度所得税還付金	910		0	
5 貸倒引当金戻入	2,508		0	
6 価格変動準備金戻入	80,000		80,000	
7 納税積立金より振替	11,000	95,939	0	178,275
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産売却損	236		786	
2 固定資産廃棄損*3	18,100		23,856	
3 有価証券評価損	24,750		24,750	
4 価格変動準備金繰入	80,000		80,000	
5 災害等事故損失*4	22,580		35,139	
6 災害顛補引当金繰入	0		30,000	
7 納税引当金へ振替	11,000		0	
8 前期損益修正	186		0	
9 納税積立金設定不足高	0		7,200	
10 納税引当金繰入	0	156,852	100,000	301,731
繰越利益剰余金期末残高		△ 47,707		△ 110,254
(5) 当期純利益		147,909		270,773
当期未処分利益剰余金		100,202		160,519

科 目	第 22 期 (35.12.1~36.5.31)		第 23 期 (36.6.1~36.11.30)	
	金	額	金	額
資 本 剰 余 金 の 部				
I 資 本 準 備 金	千円	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高	18,000		18,000	
2 当 期 期 末 残 高		18,000		18,000
II 再 評 価 積 立 金				
1 前 期 期 末 残 高	111,196		110,570	
2 当 期 処 分 高	626		607	
3 当 期 期 末 残 高		110,570		109,963
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金		128,570		127,963

注

- 利益準備金及び任意積立金については、第 22 期並びに第 23 期とも当該株主総会における利益剰余金処分による増加額以外の変動はないので、財務諸表規則第 77 条の 2 によりこれらの記載を省略した。
- *1 固定資産売却益の内訳は、第 22 期コンプレッサー 529 千円、土地 674 千円、その他 318 千円、第 23 期遊休設備(旧名古屋工場)土地売却 54,607 千円、その他 468 千円である。
- *2 第 23 期有価証券売却益の内訳は、日本無機繊維工業(株) 17,680 千円、横浜耐火煉瓦(株) 770 千円である。
- *3 固定資産廃棄損の内訳は、第 22 期製塩機及び部品 5,484 千円、印刷焼付窯 3,309 千円、ボイラー 1,330 千円、廻転窯外 5,166 千円、その他 2,811 千円、第 23 期横浜工場旧 5 号熔解炉及び製塩設備 5,303 千円、旧 2 号熔解炉及び製塩設備 2,889 千円、調合エレベーター 2,745 千円、電圧調整装置 2,332 千円、尻崎工場製塩機 5,636 千円、その他 4,951 千円である。
- *4 災害等事故損失の内訳は、第 22 期スト損失 17,343 千円、電気事故損失 2,926 千円、熔解窯事故損失 2,189 千円、その他 122 千円、第 23 期スト損失 14,017 千円、台風損失 17,449 千円、電気事故損失 1,695 千円、熔解窯事故損失 1,858 千円、その他 120 千円である。

(5) 剰余金処分計算書

科 目	第 22 期 (36. 7. 28)		第 23 期 (37. 1. 29)	
	金	額	金	額
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 47,707		△ 110,254	
2 当 期 純 利 益	147,909	100,202	270,773	160,519
II 利 益 剰 余 金 処 分 額				
1 利 益 準 備 金	5,000		11,000	
2 税 金	40,000		70,000	
3 配 当 金*1	18,000		18,000	
4 役 員 賞 与 金	4,000		6,000	
5 任 意 積 立 金				
1) 別 途 積 立 金	20,000		20,000	
2) 納 税 積 立 金	0	87,000	20,000	145,000
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		13,202		15,519

注

- 第 22 期剰余金処分計算書は昭和 36 年 7 月 28 日、第 23 期剰余金処分計算書は昭和 37 年 1 月 29 日、それぞれ定時株主総会で承認された。
- *1 年 1 割、1 株当り 2 円 50 銭

(6) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表

投資有価証券	株 式	銘 柄				1 株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		株 式 会 社	第 一	銀 行	金 額	円	千 株	千 円	千 円	
		株式会 社	第 一	銀 行	50	40	1,755	1,755		
		住 友	銀 行	50	40	1,780	1,780			
		富 士	銀 行	50	40	2,340	2,340			
		大 和	銀 行	50	120	6,702	6,702			

投 資 有 限 公 司	株 式	銘	柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		株式会 社	横 浜 銀 行	円	千株	千円	千円	
		株	日本無機繊維工業株式会 社	50	45	2,100	2,100	
		養 命 酒 製 造	シ	500	6	2,330	2,330	
		摂 津 酒 造	シ	50	13	4,441	4,441	
		野 村 証 券	シ	50	31	675	675	
		山 一 証 券	シ	50	38	1,920	1,920	
		雪 印 乳 業	シ	50	26	1,150	1,150	
		そ の 他 6 銘 柄		50	41	2,047	2,047	
					9	630	630	
計				449	27,870	27,870		
価 証 券	社債、 及び地方債	銘	柄	券 面 総 額		取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		電 信 電 話 公 社 債 券		千円	千円	千円		
		横 浜 市 事 業 公 債		2,770	2,770	2,770		
		尼 崎 市 事 業 公 債		4,330	4,330	4,330		
		日 本 国 有 鉄 道 鉄 道 債 券		1,786	1,786	1,786		
				320	318	318		
計				9,204	9,204			
券	その 有価 証券 の他	銘	柄	取 得 価 格		貸借対照表計上額		摘 要
		野 村 証 券 株 式 会 社 投 資 信 託		千円	千円			
				500	500			
計				500	500			

注 1 取得価格算定基準は移動平均法による。
2 貸借対照表計上額評価基準は低価法による。

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	450,222	62,805	4,186	508,841	137,660	371,181	
構 築 物	49,010	(321) 25,821	5,121	70,031	19,816	50,215	
機 械 及 び 装 置	1,422,658	308,513	(1,577) 49,104	1,680,490	751,155	929,335	
車 輜 運 搬 具	19,726	44	1,300	18,470	14,598	3,872	
工 具 器 具 及 び 備 品	64,338	(1,256) 8,962	6,611	67,945	32,823	35,122	
土 地	78,506	4,429	1,557	81,378	0	81,378	
小 計	2,084,460	(1,577) 410,574	(1,577) 67,879	2,427,155	956,052	1,471,103	
建 設 仮 勘 定	187,888	288,567	410,574	65,881	0	65,881	
合 計	2,272,348	(1,577) 699,141	(1,577) 478,453	2,493,036	956,052	1,536,984	

注 1 当期増加額及び当期減少額の上段()の数字は外書で、建設仮勘定以外の科目間の振替である。
2 固定資産の主なる増減は下記の通りである。(単位 千円)

(イ) 建 物				
増加の主なるもの		横浜工場	製塀工場改築	11,011
			製造事務所	10,404
			倉 庫	12,004
		尼崎工場	倉 庫	13,593
減少の主なるもの		尼崎工場	製 品 上 家	1,963
(ロ) 構 築 物				
増加の主なるもの		横浜工場	道 路 舗 装	10,791
		尼崎工場	道 路 舗 装	4,756
減少の主なるもの		川崎工場	重 油 タ ン ク	1,203

(ハ) 機械及び装置

増加の主なるもの	横浜工場	製 壩 設 備	189,595
	尼崎工場	製 壩 設 備	22,528
	川崎工場	製 壩 設 備	23,817
減少の主なるもの	横浜工場	製 壩 設 備	35,918

(ニ) 工具、器具及び備品

増加の主なるもの	川崎工場	工 具	1,896
減少の主なるもの	横浜工場	工 具	2,705

3 無形固定資産明細表

資産の総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため、規則第100条により省略した。

4 関係会社株式明細表

銘 柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			備 考
		株数	取得価格	貸借対照 表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取得価格	貸借対照 表計上額	
	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	
圧搾樹皮工業株式会社	50	124	6,335	6,335	0	0	0	0	124	6,335	6,335	
永昌硝子株式会社	500	50	25,000	250	0	0	0	0	50	25,000	250	
日硝商事株式会社	50	71	3,660	3,660	0	0	0	0	71	3,660	3,660	
金港株式会社	50	27	1,330	1,330	0	0	0	0	27	1,330	1,330	
日本硝子珪砂株式会社	500	5	2,500	2,500	0	0	0	0	5	2,500	2,500	
計		277	38,825	14,075	0	0	0	0	277	38,825	14,075	

- 注 1 取得価格算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は投資有価証券と同じ。
- 2 圧搾樹皮工業株式会社の発行済株式総数 200 千株、当社はその 62% を所有している。
当社の壩栓用ジスクの供給先である。当社との兼任役員は 1 名である。
- 3 永昌硝子株式会社の発行済株式総数 200 千株、当社はその 25% を所有している。
事業内容は多泡硝子の製造である。当社旧従業員 2 名が役員となつている。
- 4 日硝商事株式会社の発行済株式総数 300 千株、当社はその 24% を所有している。
事業内容は主として当社製品の販売である。当社との兼任役員は 1 名である。
- 5 金港株式会社の発行済株式総数 60 千株、当社はその 44% を所有している。
事業内容は主として当社製品の輸送である。当社従業員 2 名が役員となつている。
- 6 日本硝子珪砂株式会社の発行済株式総数 10 千株、当社はその 50% を所有している。
当社の製壩用原料(珪砂)の供給先である。当社との兼任役員は 1 名である。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
日硝珪砂有限会社	2,000	0	0	2,000	

注 日硝珪砂有限会社の資本総額 5,000 千円 当社はその 40% を出資している。当社の製壩用原料(珪砂)の供給先である。当社との兼任役員は 1 名である。

6 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	前 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
永昌硝子株式会社	63,500	0	0	63,500 *1	
日硝珪砂有限会社	3,393	3,567	940	6,020 *2	
日本硝子珪砂株式会社	3,000	0	0	3,000 *3	
金港株式会社	4,770	0	1,200	3,570 *4	
計	74,663	3,567	2,140	76,090	

注 返済方法

*1 返済方法未定 日歩 2 銭 1 厘 担保なし 運転資金

*2 昭和 39 年 5 月までに毎月買掛金と相殺(納入珪砂屯当り 70 円宛) 日歩 2 銭 7 厘

担保 工場抵当 設備資金

*3 昭和40年4月までに毎月買掛金と相段(納入硅砂屯当り 70 円宛)日歩 2 銭 7 厘

担保なし 運転資金

*4 昭和38年5月までに毎月 200 千円宛返済 日歩 2 銭 7 厘 担保なし 設備資金

7 社債明細表

銘 柄	発 行 日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行 価 格	利 率	担 保	償還期限
日本硝子株式会社 第二回物上担保付 社 債	昭和 34.11.19	千円 150,000	千円 6,000	千円 (12,000) 138,000	円 98	年 8 分	横浜地方法務局川 崎出張所登記 第 82 号工場財団 抵当権順位第 1 番	昭和 39.11.19

注 未償還残高欄の()内数字は 1 年以内に償還すべき金額であつて内書である。貸借対照表には流動負債として掲記してある。

8 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期末残高	返済期日	資金 使 途	担 保	利 率
日本生命保険(相互)	千円 (0) 50,000	千円 0	千円 0	千円 (12,000) 50,000	*1 39年4月	設備 資金	尼崎工場財団 第 4 順 位	日歩 2 銭 7 厘
	(24,000) 30,000	0	12,000	(18,000) 18,000	*2 37年7月	〃	横浜工場財団 第 3 順 位	〃
	(6,000) 6,000	0	6,000	0	36年6月	〃	尼崎工場財団 第 1 順 位	〃
千代田生命保険(相互)	(7,200) 7,200	0	4,800	(2,400) 2,400	*3 37年1月	〃	横浜工場財団 第 2 順 位	〃
	(9,900) 40,000	0	0	(19,800) 40,000	*4 38年11月	〃	第 5 順 位	〃
東京生命保険(相互)	(15,000) 25,000	0	7,500	(15,000) 17,500	*5 37年12月	〃	第 4 順 位	〃
	0	20,000	0	(3,400) 20,000	*6 39年7月2	〃	第 6 順 位	〃
日本団体生命保険(株)	(5,000) 30,000	0	0	(12,500) 30,000	*7 39年1月	〃	尼崎工場財団 第 3 順 位	〃
	0	20,000	0	(3,400) 20,000	*8 39年7月	〃	第 5 順 位	〃
千代田火災海上保険 (株)	(17,000) 17,000	0	8,700	(8,300) 8,300	*9 37年5月	〃	第 2 順 位	〃
興亜火災海上保険(株)	(10,000) 10,000	0	5,100	(4,900) 4,900	*10 37年5月	〃	〃	〃
東京海上火災保険(株)	(8,000) 8,000	0	4,200	(3,800) 3,800	*11 37年5月	〃	〃	〃
朝日火災海上保険(株)	(7,500) 7,500	0	3,900	(3,600) 3,600	*12 37年5月	〃	〃	〃
野村証券(株)	(141,925) 141,925	0	102,000	(39,925) 39,925	*13 36年12月	〃	尼崎工場財団及 び有価証券 第 1 順 位	年 9 %
	146,850	0	0	146,850	*14 未 定	運転 資金	〃	年 6.6 %
野村不動産(株)	(7,500) 7,500	0	3,900	(3,600) 3,600	*15 37年5月	設備 資金	第 2 順 位	日歩 2 銭 7 厘
	199,416	0	0	(199,416) 199,416	*16 37年11月	〃	尼崎工場財団及 び有価証券 第 1 順 位	年 8 %

借入先	前期繰越高 千円	当期増加高 千円	当期減少高 千円	期末残高 千円	返済期日	資金 使途	担 保	利 率
	302,899	32,000	0	334,899	未定 ^{*17}	運転資金	この内22,000千円は大阪支店天満工場第1順位	年6.6%
大和銀行東京支店	0	50,000	0	(5,000) 50,000	39年8月 ^{*18}	設備資金	日本麦酒(株)証保	日歩2銭5厘
富士銀行数寄屋橋支店	0	30,000	0	(3,000) 30,000	39年8月 ^{*19}	〃	〃	〃
横浜銀行保土ヶ谷支店	0	20,000	0	(2,000) 20,000	39年8月 ^{*20}	〃	〃	〃
計	(259,025) 1,029,290	172,000	158,100	(360,041) 1,043,190				

注 1 ()内は返済期限1年内のもので内書である。貸借対照表には流動負債として掲記してある。

2 返済の内訳

- *1 昭和37年6月以降隔月4,000千円それぞれ分割して内入れし、期限に残額6,000千円返済する。
- *2 昭和37年1月以降隔月4,000千円それぞれ分割して内入れし、期限に残額6,000千円返済する。
- *3 昭和36年12月800千円内入れし、期限に残額1,600千円返済する。
- *4 昭和37年1月以降隔月3,300千円それぞれ分割して内入れし、期限に残額3,700千円返済する。
- *5 昭和36年12月以降隔月2,500千円それぞれ分割して返済する。
- *6 昭和37年9月以降隔月1,700千円それぞれ分割して内入れし、期限に残額1,300千円返済する。
- *7 昭和37年3月以降隔月2,500千円それぞれ分割して返済する。
- *8 昭和37年9月以降隔月1,700千円それぞれ分割して内入れし、期限に残額1,300千円返済する。
- *9 昭和36年12月以降毎月1,450千円それぞれ分割して内入れし、期限に残額1,050千円返済する。
- *10 昭和36年12月以降毎月850千円それぞれ分割して内入れし、期限に残額650千円返済する。
- *11 昭和36年12月以降毎月700千円それぞれ分割して内入れし、期限に残額300千円返済する。
- *12 昭和36年12月以降毎月650千円それぞれ分割して内入れし、期限に残額350千円返済する。
- *13 昭和36年12月全額返済する。当期減少102,000千円の内32,000千円は野村不動産名義に振替、^{*17}参照
- *14 昭和38年以降返済について協議する。
- *15 昭和36年12月以降毎月650千円それぞれ分割して内入れし、期限に残額350千円返済する。
- *16 昭和36年12月に110,075千円返済、昭和36年12月より昭和37年12月31日の間に89,341千円返済する。
- *17 返済方法未定。当期増加32,000千円は野村証券名義より振替分。^{*13}参照
- *18 昭和37年11月より昭和38年8月まで3ヶ月毎に5,000千円それぞれ分割して内入れし、昭和38年11月より3ヶ月毎に7,500千円それぞれ分割して返済する。
- *19 昭和37年11月より昭和38年8月まで3ヶ月毎に3,000千円それぞれ分割して内入れし、昭和38年11月より3ヶ月毎に4,500千円それぞれ分割して返済する。
- *20 昭和37年11月より昭和38年8月まで3ヶ月毎に2,000千円それぞれ分割して内入れし、昭和38年11月より3ヶ月毎に3,000千円それぞれ分割して返済する。

9 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	返済期日	摘 要
日本麦酒(株)	(20,000) 90,000	0	0	(20,000) 90,000	未定	運転資金 日歩2銭3厘 担保 横浜工場財団 第1順位
計	(20,000) 90,000	0	0	(20,000) 90,000		

注 1 ()内に内書した数字は返済期限1年内のものであり、貸借対照表には流動負債として掲記してある。

2 返済の内訳

昭和36年12月20,000千円返済する。残額については特約なし。

10 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本硝子株式会社 株式	株 7,200,000	円 50	円 360,000,000	東京証券取引所 市場第2部	関係会社 日本麦酒株式会社 2,758,000株 日硝商事株式会社 15,500株 所有
		小 計	7,200,000		360,000,000		
	無 額 面 式 株		0		0		
		小 計	0		0		
株式発行のない資本の額					0		
資 本 の 額				360,000,000円			
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	26,000,000円		昭和29年9月再評価積立金の資本組入を行なった。				
	計 26,000,000円						

11 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却 方法	償却範囲額に 対する過不足額	
		千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形固定資産	建 構 物	508,841	15,757	137,660	371,181	27.1	定 率 法	(+) 2,012	(+) 236
	機 械 及 び 装 置	70,031	3,220	19,816	50,215	28.3		(+) 88	(+) 298
	車 輛 運 搬 具	1,680,490	113,205	751,155	929,335	44.7		(+) 16,200	(+) 18,612
	工 具 器 具 及 び 備 品	18,470	894	14,598	3,872	79.0		(-) 24	(-) 154
		67,945	5,400	32,823	35,122	48.3		(-) 6	(-) 47
	計	2,345,777	138,476	956,052	1,389,725	40.8		(+) 18,270	(+) 18,945
無形固定資産	専用側線利用権	2,422	41	738	1,684	30.5	定 額 法	0	(-) 28
	電気瓦斯供給施設利用権	3,121	106	706	2,415	22.6		0	(+) 37
	水 利 権	92	2	3	89	3.3		0	0
	計	5,635	149	1,447	4,188	25.7		0	(+) 9
投資不動産(建物)		3,072	132	132	2,940	4.3	定 率 法	0	0
合 計		2,354,484	138,757	957,631	1,396,853	40.7		(+) 18,270	(+) 18,954

注1 当期減価償却費 138,757 千円は、製造原価に 136,854 千円、一般管理費及び販売費に 1,771 千円、営業外費用に 132 千円、それぞれ含まれている。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

① 預金現金

種 別	金 額	摘 要
千円		
預 金		
当 座 預 金	10,647	
普 通 預 金	34,760	
金 庫 預 金	579,759	

種 別	金 額	摘 要
定期預金	千円 84,000	
小計	709,166	
現金	988	
合 計	710,154	

② 受取手形
取引先別内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
(株) 酪農社	千円 93,060	日本麦酒(株)	千円 (12,869)
日硝商事(株)	(55,680)		12,869
(株) 山本商店	55,680	(株) 土屋	10,969
森永乳業(株)	48,278	協和醸酵工業(株)	10,654
(株) 寿屋	37,764	養命酒製造(株)	8,804
日本器材(株)	37,034	山邑酒造(株)	8,239
小西酒造(株)	24,759	大和製罐(株)	7,911
小白鶴酒造(株)	23,968	東海缶詰(株)	7,896
日邦厚材(株)	20,000	西部硝子(株)	7,238
石浜内外硝子(株)	19,547	オ - シ ャ ン	7,067
長部文治郎商店	18,619	そ の 他	238,981
	16,485	計	(68,549) 715,822

期日別内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和36年12月期日	千円 (25,804) 190,270	昭和37年3月期日	千円 (10,356) 156,107
昭和37年1月期日	(12,387) 108,804	昭和37年4月期日	49,431
昭和37年2月期日	(20,002) 198,767	昭和37年5月期日以降	12,443
		計	(68,549) 715,822

注 ()内に内書した数字は関係会社振出の手形である。

③ 売掛金

摘 要	金 額	備 考
醸造業	千円 (46,222)	
食料品製造業	234,094	
飲料品製造業	101,516	
乳製品製造業	30,874	
窯商問	29,097	
そ の 他	36,152	
	17,056	
	(3,139)	
	191,455	
	(12)	
	32,078	
計	(49,373) 672,322	

売掛金回収状況

繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収及び滞留状況	
(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留状況 = $(D) \div \frac{(B)}{6}$
千円 (118,697) 680,985	千円 (533,602) 3,961,354	千円 (602,926) 3,970,017	千円 (49,373) 672,322	% (92.4) 85.5	月 (0.56) 1.02

注 ()内に内書した数字は関係会社に対する売掛金である。

④ 製品

摘 要	金 額	備 考
塀印 刷栓板瓦 作	千円 466,108	
塀印 刷 鉚 力	51,840	
塀印 耐 火 煉 瓦	23,219	
工 鉚 缶 計	7,311	
	29,849	
	17,032	
	1,071	
	596,430	

⑤ 原材料

摘 要	金 額	備 考
塀印 刷栓板瓦 作	千円 119,868	曹達灰, 硅砂, 硝子屑, 重油等
塀印 耐 火 煉 瓦	28,607	印刷カラー等
工 鉚 缶 計	70,201	鉚力板, ジスク等
	12,437	粘土, シェモット, 煉瓦屑等
	27,246	鉚力板等
	6,542	鋼材, 鋳鉄等
	264,901	

⑥ 仕掛品

摘 要	金 額	備 考
耐 火 煉 瓦 作	千円 7,930	
工 耐 火 煉 瓦 作	7,462	
ネ ジ キ ャ ッ プ	15,777	
計	2,439	
	33,608	

⑦ 貯蔵品

摘 要	金 額	備 考
耐 火 煉 瓦 型	千円 127,714	材料
塀 耐 火 煉 瓦 型	11,906	機械
荷 耐 火 煉 瓦 型	48,243	油
貯 耐 火 煉 瓦 型	4,878	品
諸 耐 火 煉 瓦 型	687	材
工 耐 火 煉 瓦 型	3,225	他
鋼 耐 火 煉 瓦 型	4,866	
そ 耐 火 煉 瓦 型	18,492	
の 計	220,011	

⑧ 前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
輪 入 耐 火 煉 瓦	千円 1,522	
輪 入 機 械 部 品 外	4,050	
計	5,572	

⑨ 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息及び割引料	千円 11,427	
未経過保険料	4,396	
固定資産税	1,039	
その他の他	838	
計	17,700	

⑩ その他の流動資産

(イ) 短期貸付金

摘 要	金 額	備 考
従業員貸付金	千円 1,237	厚生貸付金 返済方法毎月給料の10%宛返済 日歩1銭5厘
社外貸付金	693	ときわ食品(株)運転資金として融資日歩2銭 5厘
計	1,930	

(ロ) 未収入金

摘 要	金 額	備 考
鉾力板外割戻金	千円 6,938	
貸付金利息	(258)	関係会社永昌硝子(株) 258千円
受託工事代	1,694	
貯蔵品売却代	1,002	
不用品売却代	(350)	関係会社永昌硝子(株) 350千円
その他の他	500	
	3,020	
	(87)	関係会社圧搾樹皮工業(株) 63千円
	465	永昌硝子(株) 24千円
計	(695) 13,619	

注 ()内に内書した数字は関係会社に対する未収入金である。

(ハ) 仮 払 金

摘 要	金 額	備 考
予納保証金	千円 118	
輸出王冠未精算金	435	
社内立替金	3,867	
社外立替金	(54)	関係会社 日硝珪砂(有) 54千円
	307	関係会社 金港(株) 29千円
その他の未精算	(29)	
	711	
計	(83) 5,438	

注 ()内に内書した数字は関係会社に対する仮払金である。

Ⅱ 固 定 資 産

A 有形固定資産

- ① 有形固定資産の増減及び期末残高、減価償却の状況については、前掲付属明細表中有形固定資産明細表及び減価償却費明細表参照

② 再評価積立金の取崩し状況

摘 要	金 額	備 考
第 1 次 再 評 価 差 額	千円 208,083	再 評 価 日 昭和25. 9. 1
第 3 次 再 評 価 差 額	53,535	〃 昭和28.12. 1
第 3 次 再 評 価 差 額	69,777	〃 昭和29. 6. 1
計	331,395	
資 本 組 入	26,000	
再 評 価 税	21,506	
譲 渡 に よ る 取 崩 し	7,170	
欠 損 填 補 に よ る 取 崩 し	166,756	
計	221,432	
残 高	109,963	

③ 建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考
壩 栓 製 造 設 備	千円 5,786	
倉 庫 運 搬 設 備	3,679	
製 壩 機 械 設 備	34,969	
動 力 設 備	6,222	
製 壩 熔 解 炉 設 備	2,839	
ボ イ ラ ー 設 備	2,000	
そ の 他	10,386	
計	65,881	

B 無形固定資産

摘 要	金 額	備 考
借 地 権	千円 180	
専 用 側 線 利 用 権	1,684	
電 気, ガス, 供給施設利用権	2,414	
電 話 加 入 権	2,487	
水 利 権	90	
計	6,855	

C 投 資

- ① 投資有価証券
前掲付属明細表中有価証券明細表参照
- ② 関係会社株式
前掲付属明細表中関係会社株式明細表参照
- ③ 関係会社出資金
前掲付属明細表中関係会社出資金明細表参照
- ④ 長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
石 井 硝 子 株 式 会 社	千円 20,201	和議条件により30年12月より15年賦返済, 担保なし 無 利子
日 本 硝 子 製 品 輸 出 組 合	170	返済方法未定 担保なし
東 洋 サ ー モ ス 工 業 株 式 会 社	420	33年7月より毎月40千円宛返済, 担保なし, 無利子
酒 江 商 店	330	33年10月より毎月30千円宛返済, 抵当権設定, 無利子
片 上 港 湾 荷 役 株 式 会 社	351	36年4月より毎月20千円宛返済, 担保動産, 日歩2銭7厘
丸 尾 硝 子 金 型 株 式 会 社	9,000	41年2月より毎月200千円宛返済の予定, 根抵当権設定, 日歩2銭7厘
菅 原 運 送 株 式 会 社	1,100	37年6月より毎月60千円宛返済, 担保なし, 日歩2銭7厘
東 日 本 王 冠 コ ル ク 協 同 組 合	50	37年1月返済予定
計	31,622	

⑤ 役員、従業員長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
役員、従業員長期貸付金	千円 9,609	住宅貸付金 毎月給料の10%宛返済 日歩1銭5厘

⑥ 関係会社長期貸付金

前掲付属明細表中関係会社長期貸付金明細表参照

⑦ 従業員退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
定期預金 団体事業保険 計	千円 54,000 15,412 69,412	日本生命保険相互会社外

⑧ その他の投資

摘 要	金 額	備 考
投資不動産 減価償却引当金 事務所賃借保証金 その他の 三井物産(株)預け金 生命保険料 ゴルフ法人会員入金 敷金 貸与機械 その他 計	千円 (23) 15,032 △ 132 22,197 30,439 3,780 7,542 4,150 6,612 7,350 1,005 (23) 67,536	関係会社圧搾樹皮工業(株)土地 23千円 江戸川工業(株)土地 9千円 大勢産業(合名)土地及び建物 9,000千円 東和缶詰(株)土地建物および機械 6,000千円 本店事務所 日本団体生命保険(株)外 社宅賃借敷金 丸尾硝子金型(株) 工作機械貸与

注 ()内に内書した数字は関係会社に対するものである。

Ⅲ 流動負債

① 支払手形

期 日 別 内 訳		支 払 内 訳		備 考
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
36 年 12 月 期 日	千円 (19,464) 224,240	主 要 原 材 料	千円 (49,868) 340,191	曹達灰, 珪砂, 鋳力板, ジスク, 硝子屑等 重油, 茶灯油等
37 年 1 月 期 日	(17,839) 238,366	主 要 燃 料	134,212	
37 年 2 月 期 日	(15,565) 238,567	そ の 他 の 原 燃 料 荷 造 材 料	26,683 52,983	
37 年 3 月 期 日	31,426	耐 火 煉 瓦	4,621	
37 年 4 月 期 日	26,000	機 械 代 及 び 建 設 工 事 費	89,245	
以 降		運 賃	(3,000) 27,503	
		仕 入 製 品 代 他	72,069 11,092	
計	(52,868) 758,599	計	(52,868) 758,599	

注 ()内に内書した数字は関係会社に対する債務残高である。

② 買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
主 要 原 材 料	千円 (24,486) 224,630	曹達灰, 珪砂, 硝子屑, 鋳力板, ジスク等
主 要 燃 料	107,815	重油, 茶灯油等
主 他 の 燃 料	61,336	
そ の 他 の 材 料	53,810	段ボール函, 薬工品等
耐 火 煉 瓦	65,340	
機 械 代 及 び 建 設 工 事 費	69,237	
消 耗 品	21,302	
そ の 他	35,720	
計	(24,486) 639,190	

注 ()内に内書した数字は関係会社に対する債務残高である。

③ 短 期 借 入 金

(イ) 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	借 入 条 件
農 林 中 央 金 庫	千円 40,000	昭和 37 年 1 月	運 転 資 金	商業手形担保 日歩 2 銭 5 厘

(ロ) 返済期限 1 年以内の長期借入金 360,041 千円
前掲付属明細表中長期借入金明細表参照

(ハ) 返済期限 1 年以内の関係会社長期借入金 20,000 千円
前掲付属明細表中関係会社長期借入金明細表参照

④ 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
社 宅 割 賦 金 代 息 外	千円 5,208	
建 設 入 金	40,287	
借 配 当 金	327,287	野村証券(株)外(昭和29年10月~36年5月分)
計	428 373,210	

⑤ 未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
荷 造 運 賃	千円 (505)	関係会社 金港(株) 416千円
借 入 金 利 息	31,652	压榨樹皮工業(株) 89千円
社 債 利 息	(621)	関係会社 日本麦酒(株) 621千円
増 資 新 株 発 行 費	27,900	
電 力, ガ ス, 水 道 料	361	
外 注 修 繕 費	1,841	
原 料 加 工 料	17,374	
未 払 期 末 手 当 金	28,775	
販 売 手 数 料 割 戻 金	5,657	
そ の 他	208,511	
計	9,326 (3) 9,322 (1,129) 340,719	関係会社 日本麦酒(株) 3千円

注 ()内に内書した数字は関係会社に対する未払費用である。

⑥ 前 受 金

摘 要	金 額	備 考
耐 火 煉 瓦	千円 (8,689) 26,313 6,612 (8,689) 32,925	関係会社 日硝商事(株) 8,689千円
計		

注 ()内に内書した数字は関係会社前受金である。

⑦ 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
源 泉 所 得 税	千円 5,986	
社 会 保 険 料	308	
預 り 保 証 金	915	
そ の 他 社 内 預 り 金	2,708	従業員生命保険料外
計	9,917	

⑧ その他の流動負債

(イ) 仮 受 金

摘 要	金 額	備 考
長期貸付金返済手形仮受	千円 1,660	
販 売 関 係 未 精 算	(86)	関係会社 日硝商事(株) 86千円
そ の 他	1,190	
計	210 (86) 3,060	

注 ()内に内書した数字は関係会社仮受金である。

(ロ) 従業員預り金

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	千円 126,112	従業員勤務先預金

Ⅳ 固 定 負 債

① 社 債

前掲付属明細表中社債明細表参照

② 長 期 借 入 金

前掲付属明細表中長期借入金明細表参照

③ 関係会社長期借入金

前掲付属明細表中関係会社長期借入金明細表参照

④ 固定資産長期未払金

摘 要	金 額	備 考
固 定 資 産 未 払 割 賦 金	千円 24,710	日本住宅公団, 小田アパート外

(3) 資金繰り状況

(1) 最近の資金繰実績(昭和36年6月から昭和36年11月まで)

摘 要	36年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越金	535,426	551,337	578,857	660,775	712,365	773,466	535,426
収入							
営業収入	591,850	660,060	683,978	696,626	687,036	734,095	4,053,645
借入金	42,000	140,000	50,000	20,000	20,000	20,000	292,000
その他の入金	89,800	78,118	62,902	49,296	48,657	41,828	370,601
収入合計	723,650	878,178	796,880	765,922	755,693	795,923	4,716,246
支出							
設備費	52,844	118,471	53,543	64,464	54,876	66,650	410,848
原材料費	228,643	201,475	291,105	336,045	328,651	423,227	1,809,146
人件費	119,928	238,541	94,958	113,264	107,503	113,759	787,953
経費	120,043	136,807	136,945	112,201	122,446	141,116	769,558
支払利息	8,116	9,338	8,444	10,363	7,858	15,871	59,990
借入金返済	146,600	65,100	85,610	29,173	27,516	55,100	409,099
その他の支払	31,565	80,926	44,357	48,822	45,742	43,512	294,924
支出合計	707,739	850,658	714,962	714,332	694,592	859,235	4,541,518
後月繰越金	551,337	578,857	660,775	712,365	773,466	710,154	710,154

注 借入金返済11月55,100千円は社債償還6,000千円を含む。

(2) 今後の資金計画(昭和36年12月から昭和37年5月まで)

摘 要	36年12月	37年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越金	710,154	751,647	593,081	439,281	419,981	348,081	710,154
収入							
営業収入	639,442	490,500	435,000	565,000	622,000	665,000	3,416,942
借入金	130,000	130,000	130,000	50,000	40,000	230,000	710,000
増資	362,930	0	0	0	0	0	362,930
その他の入金	63,346	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	238,346
収入合計	1,195,718	655,500	600,000	650,000	697,000	930,000	4,728,218
支出							
設備費	67,922	40,500	42,000	51,500	60,000	86,000	347,922
原材料費	341,854	300,366	320,000	325,000	300,000	335,000	1,922,220
人件費	311,990	100,000	115,000	100,000	105,000	120,000	851,990
経費	157,826	117,500	108,000	119,000	125,000	134,000	761,326
支払利息	8,283	7,500	11,000	9,700	12,100	22,600	71,183
借入金返済	202,600	38,200	31,800	39,100	91,800	133,500	537,000
その他の支払	63,750	210,000	76,000	75,000	75,000	35,000	534,750
支出合計	1,154,225	814,066	703,800	719,300	768,900	866,100	5,026,391
後月繰越金	751,647	593,081	439,281	419,981	348,081	411,981	411,981

注 借入金返済5月133,500千円は社債償還6,000千円を含む。